

モロッコ経済日誌 2014年7月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2013年のインフレ率とモロッコ・ディルハム¹

6月28日、モロッコ中央銀行はモハメッド6世国王に対する2013年報告の中で、2013年のインフレ率は1.9%であったとし、2009年～2012年のインフレ率が平均1%であることと比べ顕著な上昇であるとした。また、2013年のモロッコ・ディルハムの価値は、米ドルに対し2.73%上昇、ユーロに対し0.6%下降。

②2013年の労働市場²

6月28日、モロッコ中央銀行はモハメッド6世国王に対する2013年報告の中で、農業部門以外の低迷の影響を受け、2013年の失業率が9.2%であったことを発表。都市部で2万6千件の雇用が創出されたが、2012年の4万8千件、2011年の10万3千件に比べ減少したことを指摘。15歳～24歳の失業率は36%に上昇(前年には33.5%)。農村部では8万件の雇用が創出された(2012年には前年より4万7千件減)。また、労働人口の25.5%は中等教育免状保持者、11.3%が高等教育免状保持者。

③2014年第一四半期の経済成長率³

モロッコ高等計画委員会(HCP)の最新報告によると、2014年第一四半期の経済成長率は1.7%(前年同期には3.8%)。前年同期に比べ非農業・漁業部門が2.1%増、農業部門は1.6%減。観光・飲食業部門の成長率が最も高く6.5%。国内経済の資金調達需要は、GDPの8.1%(前年同期には7.3%)。

④2014年第二四半期と第三四半期の経済成長率予想⁴

モロッコ高等計画委員会(HCP)によると、2014年第二四半期の経済成長率は2.3%、第三四半期の経済成長率は2.6%となる見込み。

⑤モロッコ人女性の就労状況⁵

¹ エコノマップ(7月1日)

² エコノミスト紙(7月1日)他

³ Les Eco 紙, エコノミスト紙(7月2日)

⁴ エコノマップ(7月15日)

⁵ エコノミスト紙(7月3日)

モロッコ高等計画委員会(HCP)が発表した、2012年における女性の就労状況に関する統計によると、就労している人口1050万人のうち26.1%のみが女性。うち、10人中6人が非識字者、7人強が教育免状を持たず、13.7%のみが高等教育免状保持者。農村部では、就労女性4人中3人が農業・漁業部門で就労。農村部・都市部を合わせ、高等教育免状を持つ男性の61%が職を見つけたのに対し、同教育レベルの女性では34.3%のみ。失業中の女性の46.9%が高等教育免状保持者、34.2%が中等教育免状保持者、18.9%が教育免状を持たない(失業中の男性については各17.9%、51.9%、30.3%)。

⑥モロッコの破綻リスク⁶

アメリカのNPO 平和基金会 Fund for Peace が、世界178か国の破綻リスクのランキングを発表(社会、経済、政治に関する計12の指標を総合)。モロッコは92位で、トルコやカーボヴェルデとともに「破綻リスクのある国」。2013年には93位、2012年には87位。モロッコについてネガティブな点は、汚職、透明性の低さ、政府組織への信頼度の低さ、保健及び教育部門の公的サービスの非効率性。アルジェリアは71位、チュニジアは78位でモロッコより破綻リスクが高いとの評価(「脆弱性が懸念される国」)。

⑦2014年経済成長率の見直し⁷

16日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣は、2014年財政法の1月～6月の執行状況につき政府閣議で報告。穀類の収穫量が低下し農業部門の付加価値が下がったにもかかわらず、2014年の経済成長率は3.5%になるとの見込みを発表。2014年財政法作成時には4.2%と想定したが、その後4%に下方修正していた。これをさらに下方修正したことになる。高等計画委員会(HCP)は2.6%、モロッコ中央銀行は2.5%～3%と予想している。

⑧モロッコの世帯当たり収入⁸

モロッコ中央銀行の報告によると、2013年のモロッコの一世帯あたりの平均収入は年間89300DH(月あたり7440DH)。2008年の調査より5%増だが、過去3年はほぼ横ばい。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①カサブランカ高架式メトロ⁹

6月30日、カサブランカ市議会は、高架式メトロ建設案(延長15キロ、総工費90億 DH)についてコストが高すぎると判断し、路面トラム4路線(総延長80キロ以上)を新たに設置することで代替することを決議。高架式メトロ建設計画では、フィージビリティ・スタディ(FS)のためすでに1千万 DH を支出。同計画中止の最終決定の期日は不明。

⁶ Les Eco 紙(7月10日)

⁷ エコノミスト紙(7月21日)、L'Usine nouvelle(7月21日、22日)

⁸ エコノミスト紙(7月31日)

⁹ エコノミスト紙(7月2日)、AFP 通信(7月2日)、Les Eco 紙(7月3日)

②マラケシュ国際空港¹⁰

数年後、マラケシュに2番目の国際空港が建設される予定(総工費約4億 DH。資金調達手続きは来年開始)。現国際空港の拡張工事は予定通り継続される。マラケシュ国際空港では、今後2030年までに年間利用者が15百万人まで増加すると予想される。マラケシュはアガディールとともにモロッコの主要観光地。モロッコでは観光産業は GDP の8~10%を占め、農業に次ぐ2番目の収入源。

③タンジェ-カサブランカ間高速鉄道¹¹

11日、ラバトにて、ラバハ設備・運輸・ロジスティック大臣は、タンジェ-カサブランカ間高速鉄道(LGV)計画は順調に進んでおり、現時点で工事の60%が完了したことを発表。同大臣は同省事務次官、モロッコ国鉄(ONCF)総裁等とともに LGV 計画の進捗報告会合に出席。

3. 農業・漁業

4. 産業

①国家貿易開発計画(PDEC)¹²

11日、カサブランカにて、アブー商工業・投資・デジタル経済大臣付対外貿易担当特命大臣が、2014年~2016年の国家貿易開発計画(PDEC)を発表。輸出の拡大、輸入の合理化と貿易手続きの簡略化、国産品の付加価値強化を主要軸とする。

②モロッコ航空産業への新たな投資¹³

17日、ファーンボロー(イギリス)にて開催された国際航空産業見本市(14日~20日)において、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣は、Aerolia 社、Alcoa 社、Midparc 社との間で2つの投資合意に調印(総額45百万ユーロ)。Aerolia 社(エアバス子会社)とAlcoa 社(アルミニウム加工業)が、Midparc 社運営の航空産業フリーゾーンに進出することが決まった。

③中国企業のタンジェ進出¹⁴

22日、ラバトにて、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣と中国の Shandong Shangang 社(鉄鋼業)は、タンジェのフリーゾーン「Automotive City(TAC)」に同社工場を建設する合意覚書に調印(投資額は13億DH)。14haの敷地に建築材とパイプラインの製造工場を

¹⁰ AFP 通信(7月7日)

¹¹ エコノマップ(7月15日)

¹² エコノマップ(7月14日)

¹³ エコノミスト紙(7月17日)、エコノマップ(7月18日)

¹⁴ エコノマップ、エコノミスト紙、Les Eco 紙(7月23日)

作る。年間25万トン製造される見込みのパイプラインはすべて欧州(7割)及びアフリカ(3割)向けに輸出される。同社の取引先企業228社はすべてモロッコの法人。

④モロッコの環境問題¹⁵

国連が発表したアフリカの産業に関する報告書の中で、モロッコの工業、農業及びエネルギー産業による環境汚染が指摘された。特にモロッコの産業の8割が集中する大西洋岸における工業施設による水質汚染、大気汚染を強調。化学工場は年間9億m³の汚染水、石油精製工場は一日あたり50トンの二酸化硫黄を排出。

5. エネルギー・電気・水

①モロッコ電力・水道公社(ONEE)の太陽光発電事業¹⁶

モロッコ電力・水道公社(ONEE)は、太陽光発電計画「アトラス」第2フェーズの入札事前資格審査について告示。ドイツ復興金融公庫(KfW)の資金援助を受ける本計画は、EPC(設計・調達・建設)契約によるもの。8つの発電施設(総発電量200MW、各施設10～30MW)を建設する。

ONEE の Tafilalet 太陽光発電計画については、建設契約の入札が開始された。Zagora, Erfoud, Missouri 地方に60kV の送電網に連結する10～25MW の発電所を建設する。

6. その他

①バカロレアの多様化¹⁷

9日、ラバトにて、国家教育・職業訓練省が、2014—2015年度からバカロレアの英語及びスペイン語コースが施行されることを発表。科学系(S)及び文学・人文科学系(LSH)のみ。英語コースがタンジェ、ラバト、カサブランカの公立高校計3校。スペイン語コースがテトゥアン、ナドールの公立高校計2校。英語コースはBritish Councilとの協定により施行。同省が規定する国内高校教育プログラムと同様の教育が行われ、国際コース(フランス語(昨年度より施行)、英語、スペイン語)のオプションのついたモロッコ国内バカロレアが取得できる。

②ボトル入り飲料水の需要¹⁸

モロッコにおけるボトル入り飲料水の消費が増加している。2010年の596百万リットルから、2013年には785百万リットルに増加(31%強の増加)。モロッコ人一人当たり年間24リットルを消費している計算(フランスでは150リットル強)。消費スタイルの変化、水道水に対する不信感、健康志向、購買力の上昇が要因。

¹⁵ エコノミスト紙(7月25日)

¹⁶ エコノミスト紙(7月7日)

¹⁷ エコノマップ, エコノミスト紙(7月11日)

¹⁸ エコノミスト紙(7月15日)

③地域間格差¹⁹

高等計画委員会(HCP)の報告によると、2012年にモロッコの地域間格差は拡大した。モロッコ(計16地域)のGDPの半分が、次の4地域で生産された:Grand Casablanca(20.7%), Rabat-Salé-Zemmour-Zaer(12.2%), Marrakech-Tensift-Al Haouz(8.4%), Chaouia-Ouadigha(8.2%)。Grand Casablancaの一人当たりGDPは43375DH(前年より6.8%増)、Chaouia-Ouadighaでは39107DH、Rabat-Salé-Zemmour-Zaerでは38124DH(国内平均は25386DH)。

④モハメッド6世国王の即位記念²⁰

30日、ラバトの王宮にて、モハメッド6世国王が第15回即位記念日の国民への演説を行った。過去15年のモロッコ経済発展の恩恵を国民すべてが享受するところとはなっておらず、貧困と脆弱な社会状況が存在する、と社会的格差を指摘。経済・社会・環境評議会に対し、モロッコ中央銀行および国内外諸機関と連携して、1999年～2013年末までのモロッコの全体的価値(古典的な財政評価アプローチで考慮される要素の他、歴史的・文化的資産、人的・社会的資産、国の信頼度、安定性、制度の質、技術革新と科学研究、文化的・芸術的創造性、生活と環境の質など「無形資産」の要素も含む)を調査するよう命じた。

¹⁹ エコノミスト紙, Les Eco 紙(7月17日), エコノマップ(7月18日)

²⁰ ル・マタン紙(7月31日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコとコートジボワールの農業協力合意²¹

1日、ラバトにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣とサンガフォワ・コートジボワール農業大臣は、農業研究、農業機械化、農道整備、農産物の商品化等に関する合意に調印。2004年に両国が調印した農業協力合意の見直しにあたる。

②モロッコ・EU漁業協定(FPA)²²

15日、モロッコ議会は、モロッコ・EU 漁業協定(FPA)を批准、同日付でEU側に通知され発効した。年間入漁料は4千万ユーロ、うち10百万ユーロは船主の負担金、16百万ユーロは漁業資源へのアクセスの代価、14百万ユーロはモロッコの漁業分野への支援に充てられる。同協定は2013年12月に調印されていたが、モロッコ産トマトの輸出に際する課税負担を重くするEUの措置に抗議し、モロッコ側が批准を遅らせていたとの見方が強い。

2. 経済協力

①田中JICA理事長のモロッコ訪問²³

14日、ラバトにて、田中 JICA 理事長がメズアール外務・協力大臣と面談。同理事長は、JICA がモロッコにおいては経済競争力強化、持続可能な発展の促進、地方間及び社会階層間の格差の是正、及びモロッコ国際協力庁(AMCI)とともに三角協力に取り組んでいることを強調。同日、ベンキラン首相、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣及びラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣とも面談。

モロッコから日本への輸出は冷凍製品が中心。2013年には総額1百万 DH(前年より66%増)、2011年～2013年に年平均36%増。2013年にモロッコが輸出した冷凍製品の15%が日本向け(特にタコ、イカ類)。

②EUのモロッコ農業支援²⁴

ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ジョイ EU 代表部大使が、モロッコの小規模農業従事者の収入増を目的とする資金供与協定に調印(6千万ユーロ)。モロッコ・グリーン計画(PMV)の一環として、オリーブ、ドイツ、アーモンド、牛肉の生産強化、及び、若者と女性の支援に充てられる。

③カタールのモロッコ支援²⁵

²¹ エコノマップ(7月2日)

²² エコノミスト紙(7月16日)

²³ エコノマップ(7月15日、16日、17日)

²⁴ エコノマップ(7月21日)

24日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣とカタール開発基金が、モロッコへの12.5億米ドルの資金供与に関する合意覚書の実施プログラムに調印。本資金はモロッコの各種開発計画支援のため、今後5年間に供与される。まずは2年分にあたる5億ドルがモロッコに支払われる予定。

④JICAの研修協力²⁶

24日、ラバトにて、JICA、モロッコ水道・電力公社(ONEE)、モロッコ外務・協力省は、水道分野の三角協力研修プログラムの実施に関する議事録に署名。ベナン、ブルキナファソ、ギニア(コナクリ)、マリ、ニジェールの技術者及びエンジニア15名を対象とする2014年～2016年の研修プログラム。2つのセミナーと5つのセッションが実施される予定。

⑤EUのモロッコ支援²⁷

25日、EUは、「ヨーロッパ隣国・パートナー措置(IVEP)」として、モロッコに対し2014年～2017年に890百万ユーロを供与することを決定。4年間に毎年222.5百万ユーロが提供される。基本的サービスへのアクセスの衡平性強化、民主的ガバナンス支援、雇用促進と持続可能で包括的な成長の支援、公的組織の能力開発が対象。2011年～2013年の同措置による供与額580.5百万ユーロより年間15%増。

3. その他

①モロッコからアフリカへの輸出²⁸

モロッコ為替局によると、2013年のモロッコからアフリカへの輸出のうち、対サブサハラ諸国が63.9%、対北アフリカが35.6%。サブサハラ向け輸出は、2003年の2百万DHから2013年には1040万DHに増加。北アフリカ向け輸出は、150万DHから580万DHに増加。輸出額が最も高いのが対セネガル(対アフリカ輸出総額の13.7%)。対アフリカ貿易は、モロッコの貿易総額の6.4%を占めるのみ。

②スペインへの麻薬輸送²⁹

近年、モロッコからスペインへの麻薬輸送手段が変化し、ジブラルタル海峡を避け空路(セスナ機)の利用が増えている。セスナ機は夜間あるいは早朝にスペイン南部の飛行場を発ち、モロッコ北部の平原や即席の着陸地点に移動する。麻薬を積み込んだのち、再びスペイン南部に向かい、放棄された農場等に着陸する。貨物トラックに麻薬を隠して輸送する場合には、検査の厳しいタンジェを避け、アガディールで積み込まれる例が増えている。

²⁵ エコノマップ(7月25日)

²⁶ エコノマップ(7月25日)

²⁷ MAP通信(7月28日)

²⁸ エコノマップ(7月3日)

²⁹ エコノミスト紙(7月14日)

③IMFの「予防的流動性枠」³⁰

28日、IMF は、モロッコに対する2回目の「予防的流動性枠」(50億米ドル、24か月)を承認。一年目は45億米ドル分が使用可能。2012年8月に承認された1回目の予防的流動性枠(62億米ドル)の使用期限は8月中に終了するが、モロッコは同枠を使用していない。これを受け、Fitch Ratings は、モロッコにおける諸改革をIMF が支援していることを示す強いシグナルである、とのコメントを発表。

³⁰ エコノマップ(7月31日)